



暦の上では早々に秋となっていますが、暑い日が続いています。お元気ですか？県教研ももうすぐです！

秋と言えば芸術、読書、そして食欲！今年の夏は、米不足で「令和の米騒動」と言われました。農水省は8月、23年度の食料自給率が3年連続の38%だったと発表し、政府が食料安全保障の強化のために、2030年度に45%とする自給率目標は達成のめどが立たないと報道されました。続く異常気象もあり、日本の「食」が心配になって、九大教授でもあった鈴木宣弘氏の「世界で最初に飢えるのは日本」(講談社+α新書)を読みました。鈴木氏は、作物の種子と肥料の海外依存度を考慮すれば、「日本の食料自給率は10%にも届かない」と主張します。諸外国の自給率はフランス121%、米国104%、ドイツ83%で、外国は税金で多額の補助金を出し、自国の農業生産を維持しています。また、各国は自国の食糧確保に走っており、小麦・米の輸出国であったインドはウクライナ情勢や異常気象をうけ、昨年までに米などの禁輸措置をとりました。坂本農相は2月の記者会見で、日本の食料事情に関して「これまでのように自由に買いつけができなくなってきた

た」と発言しました。食糧の多くを輸入に頼る私たちは危険な食品であっても受け入れざるを得ない状況になってきており、私たちの食には質・量とも危機が迫っています。私たちが米を1日3杯食べるだけで自給率は6%上昇すると農水省は試算しています。いくつかの自治体では有機米を1俵約3万円～5万円で買い取り有機給食を実現したり、13道県ではパンの100%国産小麦化を実現させたりしています。国内の農産物を適正な価格で食べることが、食の確保・安全につながり、また、給食の地産地消(国産国産)は子どもたちを守ることにもつながります。食欲の秋、ちょっと食について考えませんか？

教育 NEWS **教育支出、日本は再び最低レベル**



OECD が毎年公表する「図表で見る教育」が10日公表され、日本の公的支出に占める教育費の割合は約8%で36か国中下から3番目、GDP に占める教育費の割合も3%未満でギリシア等と並び最低レベルであることがわかりました。OECD は、同様に少子高齢化が進むスイスの教育支出は日本の2倍となっており、日本では特に高等教育費の負担が高いことを指摘しました。また、予算が増えれば教育の「質」が改善され、それが少子化の改善につながるともコメントしています。